

憲法 9 条を守り「核兵器ゼロの世界」をめざそう！

「死の商人」にならないように

NEC 玉川事業場に働くみなさん

職場では「戦争を知らない私たちも、8月には敬虔な気持ちになる特別な月だったね」「8月6日は広島に。9日は長崎に。71年前に原子爆弾が投下された日だよ」「憲法9条は、戦後最初の幣原（しではら）首相がマッカーサーに提案したんだって」「新史料が発見されたことが報道されたね」「リオオリンピックも熱かった」などの会話が交わされています。

「核先制不使用」の国際世論を

オバマ米大統領は2009年4月5日、核兵器を使用した唯一の核保有国として行動する道義的責任があるとして、米国が先頭に立ち、核兵器のない世界の平和と安全を追求する決意を宣言しました。この「プラハ演説」は、核軍縮への期待を大きく高めましたが、その歩みは遅々としていました。

動きを見せたのは今年の5月。オバマ大統領が被爆地広島を訪問し、「米国など核保有国は、核兵器のない世界を追求する勇気を持つべきだ」と演説。そして、最近ではそれを一歩進める形で、核兵器の先制不使用宣言や核実験禁止国連安保理決議の採択、核兵器予算の削減などを検討していると報道されました。

ところが、「安倍首相が『核兵器の先制不使用宣言』は『抑止力を弱める』として反対する意向を米政府に伝えた」と、米紙ワシントン・ポストが報道しました。

安倍首相は、ワシントン・ポスト紙の報道を否定していますが、唯一の被爆国の首相としては、核先制不使用宣言を強く支持し、広島・長崎の平和式典で述べた「核兵器のない世界にむけて努力を重ねていく」ことを宣言すべきではないでしょうか。



2016. 9. 5 (月)

No. 850



日本共産党のホームページ <http://www.jcp.or.jp>

武器の国際展示会・ユーロサトリ2016にNECが参加

世界最大の武器の国際展示会「ユーロサトリ2016」が6月13日から17日の5日間、平和を愛する多くの市民らが抗議を行うもと、フランスのパリで開催されました。

2年前の前回展示会に参加した国内大手6社のうち5社（三菱重工業、川崎重工業、東芝、富士通、日立）が参加を見送るなか、前回参加のNECと初参加の三菱電機の2社が参加しました。NECは、無線通信システムや浄水システムなどを出展したようです。

戦前は軍需産業の一端を担っていたNECですが、戦後も、防衛省からの多人数の天下りを受け入れてきました。2014年度の防衛省との契約実績は、287件で、1013億円にのぼり、国内3位の有力な防衛産業メーカーの一つになっています（下表を参照ください）。

安倍政権は2014年4月、武器輸出を原則として禁じた武器輸出三原則を撤廃し、「防衛装備移転三原則」を閣議決定し、武器輸出を推進する政策を強めています。

防衛産業メーカーは「（武器輸出は）国策なので必要なら政府に協力する」「ビジネスチャンス」としています。

NECが安倍内閣と一体になって防衛・軍事産業にのめり込んでいく危険性が強まっているのではないのでしょうか。

「憲法9条」があつてこそ、平和が守られ核廃絶が可能に！

参院選挙中は「憲法」を一言も口にしなかった安倍首相は、選挙で改憲勢力が3分の2になったとみるや、「憲法改正（改憲）」を早速言い出しています。その狙いは「武器を持たない・戦争はしない」を明記した「憲法9条」を無くし、昨年強行採決した「安保法（戦争法）」を憲法上も矛盾なく実行できるようにすることにあります。

戦後71年間、一人の自衛隊員の戦死者も出さず、平和な日本でこられたのは「憲法9条」があつてこそです。

世界の願い「核廃絶」を実現し、日本の平和を維持するために、「安保法（戦争法）」の廃止、憲法9条を守れ」「安倍政権が進める戦争する国づくりはストップ」の声を職場からも高めていきましよう。

防衛省との契約高上位10社（2014年度）単位：億円

順位	企業名	契約高	順位	企業名	契約高
1	三菱重工業	2632	6	I H I	619
2	川崎重工業	1913	7	富士通	527
3	日本電気	1013	8	東芝	467
4	ANAホールディングス	928	9	小松製作所	339
5	三菱電機	862	10	三井造船	319